

闘う民衆が歴史を創る 生かされる“共生協働の未来”を

人類危機の本質にある資本主義体制— この継続を望むのかが問われる



今こそ人民が立ち上がる時

武建一 中小企業組合総合研究所代表理事
連帯労組関西生コン支部 前委員長

新年あけましておめでと
うございます。
皆様にとりまして素晴らしい新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。
今日の世界を見て、人類がかつて経験した事のない事態に直面しています。

地球環境の破壊による地球規模での温暖化の想像を超える程の進行、戦争の拡大と新たな地域として日本が主導的役割を果たさそうとしている朝鮮半島、台湾での競争の激化、そして経済のグローバル化のものであり、実体経済とは無関係な博打経済による一部特権階級の利権を最大化と多くの人民は貧困。

この本質は何か。19世紀から本格化したイギリスの産業革命による大量生産、大量消費、大量廃棄。その後のアメリカ、ヨーロッパ、日本など、いわゆる先進国による地球の収奪、人民への搾取の結果です。
わずからる富が、人類の半分、36億人分の総資産を占有している現実から資本主義の本質を見て、資本主義体制がこれからは通用することを望むのか、自立自強、相互扶助、参加型民主主義、持続可能性を追求する立場に立つかが問われています。
日本はアメリカの尻尾に乗る、軍事大国化路線に邁進

関生支部60年の闘いの歴史—関生産業別労働運動が切り開いた地平—

関西に生コン工場が設立されたのは1953年。今日で62年の歴史を刻んでいます。
1970年代、当時の連帯省とセメントメーカー等は、構造改善事業（工場の集約化、品質管理の徹底等）、共同事業に取り組み、その推進にあたり関生支部に協力を求め、当時の大阪府生コン工業組合の理事長は、「雇用を第一義とする」との確約書を提出。
日本共産党は反対したが関生支部はこの反対を排して当時関生支部の役員90%は共産党員であった、構造改善事業を押し成果を挙げ、組合員の拡大に繋げられた。
1980年、関生支部は大阪府生コン工業組合と同一経営者との集団交渉を行

ない、労働協約を締結し、工業組合は労働組合法という使用者団体であり、締結した協定書は未組織労働者にも適用する」とした。しかし関生支部の力が拡大すると次のような事が起った。
①当時の日経連（日本経営者団体連盟）の大槻文平会長は「関生支部の運動は資本主義の根幹に係わる運動だ。根幹の山を越さなければ」と権力弾圧に踏み切った。
多数の組合支部が逮捕、起訴された。
この弾圧に日本共産党が同調して関生支部を分断する攻撃を行ない、3500人の組合員は1600人に激減した。
②関生支部は不屈に闘った。高砂支部工場に介入した暴力団を職場から排除し、本

2006年11月に大相模原の工場を成功させ、2007年には賃上げを実現。
2010年には近畿2府4県の各協同組合、377社との定期的な政策懇談会の実現に成功。
2010年7月から4ヵ月半に及ぶゼネラルストライキ。
大阪広域生コンクリート協同組合の木村貴洋理事長

近畿2府4県に広がった関生産業別労働運動の前進—これを潰すため今回の大弾圧が開始された—
この状況を打開したいと一部生コン業者が関生支部への協力要請してきた。
2015年、業界安定のために阪神地区生コン協同組合、レイメイ地区生コン協同組合、大阪広域生コンクリート協同組合の大同団結が実現。377社と2ヵ月1回の割合で行なう政策協同組合が機能し、京都地区の3協同組合が一体化、奈良地区・和歌山地区・滋賀県各地区的生コン協同組合が値戻しに成功した。
この様に産業別労働運動の成果が大きく前進したその時、今回の大弾圧が実施された。

1980年以降、関生支部の弾圧に始まり、89人が逮捕、起訴。60人以上の関生支部組合員が雇用権を剥奪され、協同組合には仕事を与えず倒産に追い込まれた。
弾圧の狙いは、関生支部を潰し、委員長・武生生コン業界から排除し、労働条件を改善し、その役割は建設交が行なうこと。
その結果、関生支部組合員は50人までに削り込まれ、武



権力弾圧に対する闘いを勝利するための取り組みについて—
この現状をいかに打開するか

この闘いを勝利するには第一に弾圧を受けている組合員が一致団結して攻撃の狙いを打ち砕く闘いを展開する事。
第二に、この弾圧は017年に強行採決された共謀罪の先取りの法運用の悪用であり、暴力団対策法の拡大適用である。
第三に、我々の権力弾圧の闘いは、法制度の乱用を許さぬ闘いと同時に、今も冤罪事件で闘っている(3面へ続く)

昭和100年の記録 1926~1945「帝国日本」の勃興と壊滅

- 1926 12月25日 大正天皇崩御。皇太子裕仁が第124代天皇に即位。
- 1928 4月 治安警察法で労働農民党ほか解散。6月 張作霖を爆殺。
- 1930 3月 インドのガンディー、塩専売の英国に抗議し塩の行進。
- 1931 9月 満州事変勃発。
- 1932 3月 満洲国建国。7月 ドイツ総選挙でナチスが第一党。
- 1935 12月 北京の学生1万人が抗日デモ。
- 1936 二・二六事件。11月 日独防共協定締結。
- 1937 7月 盧溝橋事件を機に日中戦争勃発。
- 1939 9月 ナチスのポーランド侵攻で第2次世界大戦勃発。
- 1940 2月 紀元2600年祝典。
- 3月 汪兆銘・南京で親日政府樹立。
- 5月 日本軍重慶を爆撃。
- 1941 6月 独ソ戦開始。
- 12月 8日 マレー半島上陸と真珠湾攻撃で太平洋戦争勃発。
- 6月 ミッドウェー海戦から米軍反撃。
- 1942 日本軍太平洋各地で優勢に。
- 1943 6月 B29 爆撃機初空襲。
- 8月 沖繩の疎開船対馬丸沈没。
- 3月 東京大空襲。6月 沖繩戦終る。
- 8月 広島、長崎へ原爆投下。
- 7月 15日 ポツダム宣言の受諾発表。
- 9月 2日 ミスリ号での降伏調印で敗戦。この間日本帝国軍、中国2400万人含め2800万人以上のアジア民衆を殺戮した。



1946~1965 敗戦日本の復興と55年政治体制

- 1946 2月 農地改革。10月 南朝鮮230万人米軍に反抗蜂起。
- 1948 1月 日本を共産主義の壁に米軍声明。8月 韓国樹立。
- 1949 4月 解放軍北京入城。10月 中華人民共和国の成立。
- 1950 6月 朝鮮戦争勃発・保導連盟事件。
- 9月 サンフランシスコ講和条約。
- 4月 琉球中央政府発足。7月 朝鮮戦争休戦成立。
- 1952 6月 参議院・自衛隊の海外出動禁止決議。
- 1954 5月 ワルシャワ条約機構で東西冷戦。10月 社会党左右再統一。
- 11月 自由党と日本民主合併し自民党に。
- 1956 5月 水俣病患者確認。12月 国際連合に加盟。
- 1960 6月 安保条約阻止で全学連国会突入。
- 8月 ベルリンの壁建設。10月 キューバ危機。
- 1963 5月 ケネディ大統領暗殺。
- 11月 ベトナム北爆始まる。世界・東西2極体制に。
- 1965 1966~1985 反戦運動から経済の時代へ
- 1966 3月 日本人人口1億人。
- 1968 1月 原子力空母佐世保入港阻止闘争。
- 11月 琉球政府初の公選で屋良朝苗主席に。
- 11月 佐藤首相訪米阻止闘争2500人超の逮捕。
- 3月 米軍「嘉手納基地を戦略基地」との声明。

アメリカの覇権を守るために沖縄・日本全土を戦場にする日中戦争を起こさせはならない!

特集II
1945~2025
戦後80年・沖縄

沖縄意見広告運動から2025年新年あいさつ 「戦後80年の特別広告」の成功へ、「支援を全国世話人・伊波洋一(参議院議員)」

■編集部注「この2025年新年あいさつは、沖縄意見広告運動のホームページより転載し紹介します。なお紙面の都合上、編集部が責任の一部を約しています。」

直近のキーン・ソード25は自衛隊3万3千人と米軍方2千人が参加し、全国23都道府県の米軍基地と自衛隊基地で実動演習が行われました。

東アジアでの戦争を止めるために「台湾有事」に向けた日米共同作戦計画の廃止 日中共同声明に基づく日中関係の再構築を!

新年に続く沖縄県民の闘い

辺野古新基地建設に反対する沖縄県民の運動は、国の代執行後も辺野古第一前や大浦湾海上での抗議行動や安和橋・本部塩川港でのダンク搬入への抗議運動など、新年に続く。

急ピッチで進められる 米軍の台湾有事戦略に基づく「対中戦争」態勢

この1年間、安倍、岸田と続く自公政権による軍事大国化が閣議決定で次々と行われてきました。主権閣議決定として、

この1年間、安倍、岸田と続く自公政権による軍事大国化が閣議決定で次々と行われてきました。主権閣議決定として、



演習や統合演習を実施して検証し、24年12月に策定すると報じられました。

「キーン・ソード25」実動演習が示したこと 駐留米軍は日本を防衛せず、自衛隊が同盟国の敵国を攻撃し、その敵国の反撃を集中的に受ける役割を担う。



自衛隊だけが戦闘演習を行ったのです。駐留米軍は日本の防衛は戦いません。



昨年、米兵による16歳未満の少女への性暴力事件が外務省によって半年に隠蔽され、県議会市町村議会が抗議決議を可決し、12月22日には抗議する県民大会が開催されました。

「安保」文書にはアメリカの戦後秩序「覇権」を守るために日本全土を戦場にする覚悟が埋め込まれている。アメリカの覇権は日本に取って国土を戦場にするほど大事ではないか。

避難措置の指示(案)の概要

沖縄県全域を避難地域として、特に、先島諸島5市町村の住民等約12万人を、九州各県及び山口県で受け入れることを基本として避難を検討。また、避難の交通手段は公共交通機関を主体として、努めて早期に住民の避難が完了するよう検討。

市町村名	人口(A)
宮古島市	55,577
石垣市	49,248
竹富町	4,300
伊波町	1,497
志布志町	1,103
計	112,525

九州各県及び山口県 多数の自衛隊・米軍基地を抱える九州・山口は「安全」か?

「先ほどの説明だと、電気はなくなる、通信はなくなる、水道はあるけどガスもある分だけみたいなような話になると、これ、私たちは、選択肢があるんですか?」

「住民」先ほどの説明だと、電気はなくなる、通信はなくなる、水道はあるけどガスもある分だけみたいなような話になると、これ、私たちは、選択肢があるんですか?

同時に、我が国からの先制ミサイル攻撃に対し、何十倍もの報復攻撃が自衛隊基地に行われることも予測できます。我が国がアメリカのための犠牲にならないようにしなければなりません。再び日中戦争を起こさせはなりません。



「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める県民大会」に2500人

米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める沖縄県民大会 —生徒アピール—

「米兵による事件が報道された時、おそらく「性暴力」という言葉の意味すら分からない子どももいたと思います。

事件の詳細が伝えられ、それが何を意味するかを知ると、気持ちが悪く、驚きしかなかったです。そして外に出るのが怖いと思いました。もしかしたら私や家族、友人達が被害に遭っていたかもしれないという強い恐怖と怒りがわいてきました。

また、事件をすぐに沖縄県に知らせず隠蔽し続けていた日本政府にも強い憤りを感じました。このような被害にあったということを知るのとはとても勇気がいるし、同時に明るみに出るのはとても怖かったと思います。だから、その少女や保護者の気持ちを大切に思うとともに、同世代の私たちも強く抗議の声をあげます。

1995年にも同じように少女が被害に遭う事件がおきました。その時の県民大会で、高校生がこう発言しました。

「いつまでも米兵に脅え、事故に脅え、危険にさらされながら生活を続けて行くことは嫌です。私たち生徒、子ども、女性に犠牲を強いるのはもうやめてください。」

沖縄は、在日米軍専用施設の7割が押し付けられています。大人の都合で「安全保障」と言いながら、子どもや女性の安全が脅かされ、人権が侵害されるのはおかしいです。

あれから30年近く経っても何一つ変わらない現実。私達にも同じことを言いたい。「軍隊のない、悲劇のない、平和な島を返してください。」

米軍に言いたい、あなたたちにも家族がいるように、沖縄県民一人ひとりにも大切な家族があります。あなたたちの誤った行動で、一人の人生が、周りの家族の人生が、暗闇に変わってしまうことを知ってください。

私たち沖縄県民はあなたたちの奴隷でもおもちやでもありません。日本政府に言いたい、繰り返される米軍の犯罪をいつまでも見過ごすのですか。今すぐ日米地位協定を改定してください、安全保障を理由に多額の税金が米軍に使われているのに、その米軍が様々な事件を起こしていることを許していいわけがありません。

これは沖縄だけの問題ではなく、日本国民みんなが当事者の問題です。決して黙認しないでほしいのです。沈黙と無関心は民主主義市民の主権を放棄するのと同じです。誰かの犠牲によって成り立つ平和は本当の平和ではないからです。

最後に、私たちは沖縄の人々にもう一度考えてほしい。私たちが生まれるずっと前から米兵による事件・事故は繰り返されていて、抗議しても止められないことへの疲労や諦めのような感情が今の沖縄に渦巻いているのかもしれない。基地反対、過重な基地負担は沖縄への差別だ！と、誹謗中傷やデマを飛ばしてくる人さいます。平和や人権を守るために声をあげることをためらう雰囲気が社会の中にあります。

米軍や日本政府は私たちが声をあげなくなるのを待っているようにも感じます。米軍がいるから安全だとか、経済が潤うとかいう理由で基地を肯定することにより、多くの人が傷ついているのです。もしかしたら友人や隣人もかもしれない。そこから目を背けられますか。

こんなアピールを子どもが出すのは今日で最後にした。今こそ、この国の主権者として、私たち一人一人が勇気を持ってこの理不尽に対して、はっきりと怒りを突き付けて叫ぶべきです。「沖縄を返せ、沖縄に返せ！」

2024年12月22日 沖縄高校生平和ゼミナール

昨年12月22日、沖縄市民会館ホールにて、「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める県民大会」が開かれた。当日は大会テーマカラーのミモザの花や黄色を身に着けた人で会場はあふれ、会場に入りきれなかった市民はロビーも合わせて2500人超が集まった。女性団体が軸になって呼びかけられた大会には、148の団体が参加・賛同し、宮古島、石垣、名護のサテライト会場にも多くの人が参加し、

米軍の性暴力にNO！抗議し日米地位協定の抜本改定求める

米兵の性暴力の根絶には米軍基地の撤去、米海兵隊撤退しかない！

沖繩全島で怒りと抗議の日となった。大会決議は「性暴力は人間の尊厳を蹂躪する行為であり、非難されるべき加害者である。米兵による性暴力を起させない責任は、一義的に日米両政府にあり、両国政府を強く求めた。また、同大会では、

沖繩全島で怒りと抗議の日となった。大会決議は「性暴力は人間の尊厳を蹂躪する行為であり、非難されるべき加害者である。米兵による性暴力を起させない責任は、一義的に日米両政府にあり、両国政府を強く求めた。また、同大会では、



沖縄意見広告運動

「普天間即時閉鎖、辺野古(海・陸)やめる、海兵隊いらない」
★今年2025年「戦後80年の特別広告」をアメリカ大手紙・国内紙に実施します。ご賛同のことが可能です。(ホームページの応募フォームからも) 賛同金の振込先は

金融機関：ゆうちょ銀行
支店名：〇一九(ゼロイチキョウ)
預金種類：当座
口座名：沖縄意見広告運動
口座番号(郵貯から)：265224
※他銀行からは：0265224

沖縄意見広告運動
辺野古新基地建設即時中止、米兵の性暴力事件に抗議！
沖縄を、島々を、本土を戦場にさせない！
アメリカへ意見広告を！
「戦後80年」の特別広告を米大手紙・国内紙に
「私たちが求めるのは、沖縄の自立と平和を祈るその思いが自己決定をことごとく阻み、米軍基地の犠牲を強いる沖縄への「構造的差別」に反対し、平和的解決と民主主義のあり方を、思い入れ入ることです。」
「戦争はイヤだ！」と声をあげましょう！
戦後80年を迎え、私たちは「沖縄を、島々を戦場にさせない」と声をあげ、沖縄の思いと本土の思い、を結び「基地のない平和な沖縄、そして日本」を求め、アメリカ大手紙・国内紙に「戦後80年の特別広告」掲載を実現したいと考えています。



<https://www.okinawaiken.org/>

